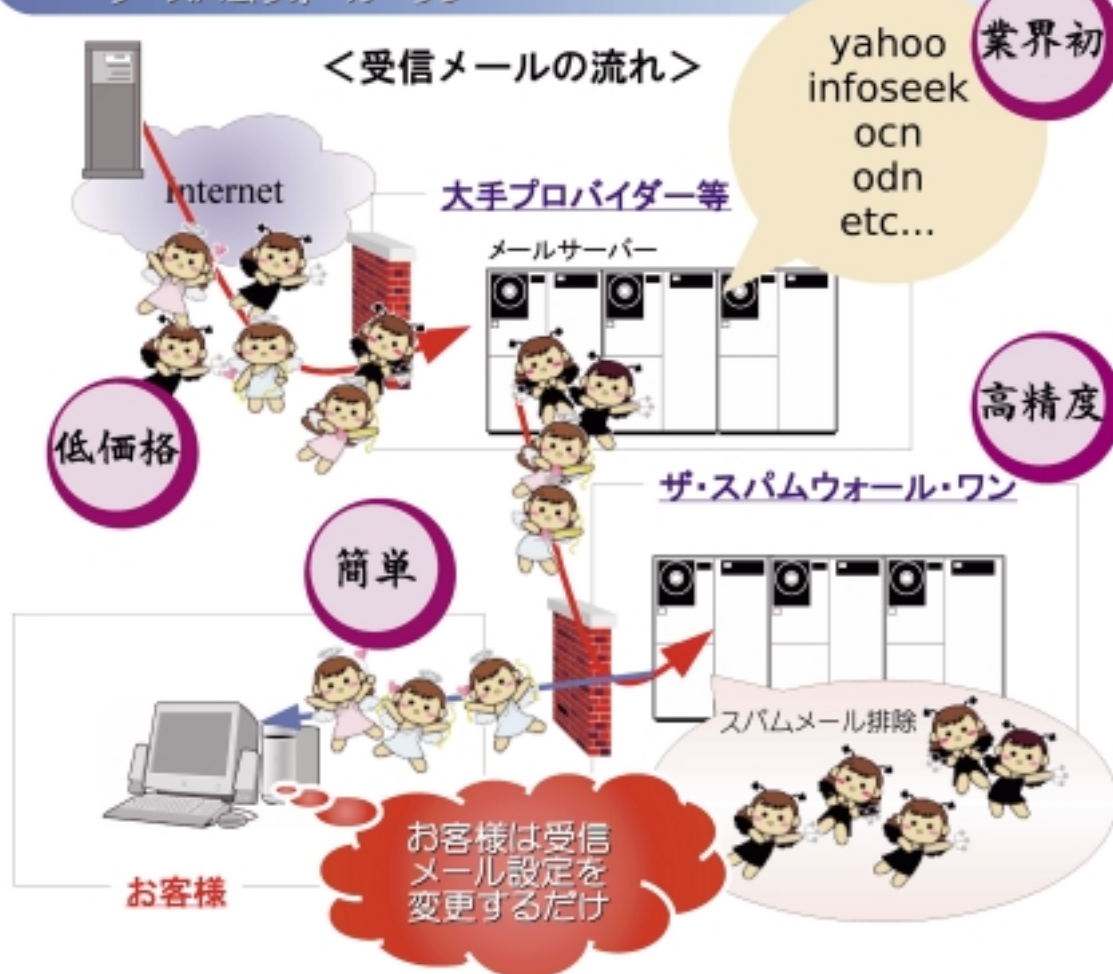


ORICNEWS 翔飛

ひしよう

入居企業紹介

ビジネス向け迷惑メールフィルタリングサービス ザ・スパムウォール・ワン



特徴：毎日メンテナンスされており、ビジネスに不要なメールを除去します。

高度情報セキュリティサービスを提供する
Anaheim Engineering Co., LTD.
Anaheim Network And Human Ethological Interface Method Engineering

詳細は7ページをご覧ください

- 本号の主な内容 -

巻頭言
研修・交流会活動
入居企業紹介
入居者の活動・トピックス
新入居者の紹介

No.18(2007.10)

「実学の知」による社会貢献

岡山県立大学 理事
地域共同研究機構長

奥野 忠秀



岡山県立大学は、「人間尊重と福祉の増進」の建学理念の下、古代吉備文化が栄えた総社の地に平成5年に開学しました。保健福祉学部、情報工学部、デザイン学部のユニークな3学部からなり、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」という教育研究の理念を掲げています。本学は、今年4月に公立大学法人化し、より効率的かつ自主自律的な大学運営により、地域社会の期待に的確に応えられる大学を目指しています。

さて、今大学は、本来のミッションである教育・研究の質の向上だけではなく、そこから生まれた成果の社会還元に努めていくことが社会から強く求められています。このような時代背景から、本学の持つ知的・物的・人的資産を地域に還元する全学横断的取り組みを推進する組織として、産学官連携推進センター、保健福祉推進センター、メディアコミュニケーション推進センターで構成する「地域共同研究機構」を平成17年10月に設置しました。以下に、この3センターの最近の活動を紹介します。

産学官連携推進センターでは、昨年度から、企業等との共同研究や受託研究の推進に加えて、従来の学域別の研究を脱した複数の学域にまたがる学部横断的研究を推進する組織「領域」を設け、複雑化する社会ニーズに応える体制を強化しました。また、岡山・産学官連携推進会議の起案による100社訪問キャラバン隊では、本学が大学側のまとめ役となり、地域を代表する企業と学・官が一体となって、生産の現場に内在する課題を着実に解決に導いています。

保健福祉推進センターでは、地域の保健福祉のレベルアップを目指し、第一線で活躍する専門家を支援する8つの研究会活動を推進する一方で、保育ステップアップ講座、一日保健福祉推進センター、鬼の城シンポジウムなどの多様な地域貢献

活動を行っています。昨年度には、各領域の専門家が協力して行う保健福祉の現場に即した教育・研究の推進活動が「文部科学省・現代GP」に採択され、新たな視点から地域の保健福祉への貢献を目指しています。

メディアコミュニケーション推進センターでは、デザイン学部におけるグラフィックデザインや映像デザインなど「実学の知」を生かし、地域社会の「メディアによるコミュニケーション活動」の支援に努めてきました。日本三名園のひとつ「岡山後楽園」のゆかりの産品をデザイン化することで「お庭そだち」（梅酒、梅漬、お弁当など）の後楽園ブランドを創出した活動は、産学官連携の成果として高い評価を得ています。

これらの取り組みに共通していることは、研究スタイルの変化です。すなわち、従来の教員単独の研究による「個創」から複数教員による学域を超えた研究「群創」へ、さらには産学官関係者の協働による研究「共創」へと「実学の知」の創造スタイルを進化させてきたことです。

今後この「共創」の成果を上げていくには、マーケティングまでの視点に立ったストーリーづくりができ、人脈と現場経験をベースにして産学官をつなぐ役割を担うコーディネータが重要となります。幸い本学には、その役割を担える個性的な2人のコーディネータがいます。産学官連携で研究・教育・ビジネスのスパイラルアップを推進し、地域社会に役立つ「実学の知」を創造していく体制は整っています。

私たちは、このような「実学の知」の共創活動が、この岡山の「地域」を「知域」に変えていく一助となればとの強い思いを持って活動しており、ORIC関係者の方々との今後の共創活動に期待しています。今後とも本学と親しくお付き合いいただきますようお願い申し上げます。

■ 平成19年6月度ORIC交流会及びセミナー

●入居企業紹介

『SEAM化学研究所の事業紹介－表面機能化について－』 (有)SEAM化学研究所

企画部長山内尚氏から医療機器の表面機能化という同社の事業紹介がありました。血管などの中に挿入して使用されるカテーテルという中空の柔らかい管を患部まで導くガイドワイヤーという針金があるが、この針金の表面に潤滑性を与えて、ガイドワイヤーがスムーズに移動できるようにする取組みを行っている。生体に接触しても傷を与えないように、如何に軟らかくて、また耐久性を持たせるかに

ついて、製品の評価装置も製作して試作を続けている。入居企業の日本ステントテクノロジーズ社と連携強化を図って行くとのことでした。



●ゲスト企業紹介

『2年前まで“代引き”も知らなかった30代後半の工場肉体労働者が既存のビジネスプランを組み合わせるだけで、起業半年で携帯通販で月商600万』 アイ・ブレイクスルー(有)



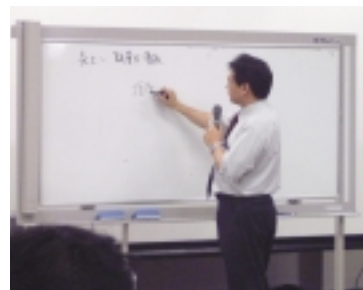
代表取締役梶原基史氏は、平成18年2月に大手電器メーカーを退職して起業。「パソコンを利用した代理販売をスタートしたが失敗。販売手法を変え、携帯電話を活用して代理販売に参入したもののPCとのノウハウの差異に大苦戦。試行錯誤の結果、ダイエット系ハウツー書籍の販売を始めて何とか売上の目鼻がついたものの、『フォローアップが足りない』と購入者にネットで非難を受けた」そうです。しかしながら、「顧客のフォローアップシステムを構築して持ち直し、今月は大幅な売上増加の見込み。今後は、協力者を得て、携帯での顧客フォローシステムを開発して更なる飛躍を目指す」と力強いお話を伺いました。

●第1回OIAセミナー

『利益計画立案の手法とは ～ビジネスプランの作成～』

6月26日に本年度第1回OIAセミナーにて(株)グレードアップ代表取締役松村隆士氏が標記テーマで講演されました。ビジネスプランは何のために作るのか、SWOT分析による自社の現状把握、各種の経営上の能力を考慮して事業コンセプトを決定すること、事業の採算性を損益計画を立てて分析すること、適切な経営指標の選定など、ビジネスプランを策定する上でのポイントを列挙してご説明頂きました。特に、経営分析としてのSWOT分析については、事例を交えて具体的なお話があり、また、損益分岐点売上高の算出方法にも、時間を割

き、実践的な解説でした。今回のセミナーでは、これらの基本的でかつ重要な手法が数多く盛り込まれており、参加者の方にとっては、「すぐに自社に適用してその効果を自覚できるものであった」と好評でした。





●ゲスト企業紹介

『福利厚生アウトソーシングサービスのご紹介

～福利厚生なんて・・・と思っていないませんか～』

(株)福利厚生倶楽部 中国四国支店

支店長代理の田淵広氏に、同社の事業についてご説明頂きました。同社は保養所などの宿泊施設やスポーツクラブなど様々な福利厚生のメニューを用意して、会員の要望に合わせてサービスを提供する事業です。「現在、約6400社、130万人が参加している」ことからスケールメリットが活かして、多様なサービスを提供できることが魅力となります。これまで企業が福利厚生に対して抱いていた「コストがかかる、ニーズの多様化に対応できない、利用率が低く費用対効果が悪い」というような問題点を施設の共同利用というアイデアで克服します。利用可能施設は日本全国をカバーしています。

このビジネスは、企業が従業員の福利厚生を考える上で有益なサポートになるでしょう。

●卒業企業紹介

「リアルタイムビジュアルコミュニケーションシステム ‘インタロボットアエル’」
インタロボット(株)

同社主任吉田真章氏から新システムの詳細説明とデモが行われました。‘インタロボットアエル’は、インターネット回線を利用したPC間のリアルタイムコミュニケーションシステムです。音声通信は勿論のこと、カメラ映像(テレビ会議機能)、写真の提示、スナップショット機能、手書きの描画機能、テキストチャット機能などマルチモーダルコミュニケーションを実現しています。そのため、ビジネス面では生産性の向上、顧客満足度アップ、時間の有効利用、経費削減などのメリットが期待できます。

実際に東京支社とつなぎ導入から利用までをデモしてもらい、簡単な操作で使えることを確認しました。このシステムは様々な分野で利用出来そうです。9月よりORICの受付にも導入しましたので、是非一度ご体験下さい。



●ORICセミナー

『成長戦略としての株式公開－IPO市場の現況と株式上場準備について－』



あずさ監査法人の公認会計士岡本宗一氏に、「株式公開とは何か」「株式公開のメリットとデメリット」や「2006年の新規上場の実態と株式上場準備について」などについて詳しく解説して頂きました。株式公開とは、企業の発行する株式を不特定多数の投資家が投資対象として自由に売買できるように証券市場に流通させること。発行会社のメリットは、資金調達力の向上・財務体質の充実、企業の社会的信用力・知名度の向上、優秀な人材の確保、社内管理体制の充実、従業員の士気向上など。一方、デメリットは、

企業情報の適時開示義務の発生、社会的責任の増大、不特定多数の投資者の対象となる事などです。また、株主にとってのメリットは、株式の資産価値の増大、株式の流動性の確保、創業者利潤の実現にあると説かれました。最近の上場審査トピックスとしては、開示の厳格化、法令違反の確認、会社法・金融証券取引法に基づく内部統制の重要性が高まっているということです。「内部統制の目的は財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全にあるとの事。また、株式上場準備における関係者(幹事証券会社、監査法人、証券印刷会社、信託銀行・証券代行、ベンチャーキャピタル、金融機関)の役割についても触れて頂き、「網羅的、体系的でとても判り易かった」と好評でした。

●入居企業紹介

「オープンソースIP-PBX(IP電話交換機)を活用したPBXシステムの研究・開発」

(有)クラフト

代表取締役田口和生氏は平成17年3月に会社設立、IP-PBXの設計・開発・運用サポート、それに付随する各種サーバーのソフトウェア開発を主事業とし、ITに関するコンサルティング・各種サーバーの構築・ソフトウェア開発も行っています。

IP-PBXのオープンソース「Asterisk」に機能追加し、自社独自のシステム商品となるよう機能強化を図っています。田口氏は大手通信会社で大規模通信システムを開発してきた経験の持ち主で、

今後は中規模クラスの企業をターゲットに営業活動を行っていく計画です。IP-PBXは電話システムの費用削減が図れるばかりでなく、オフィスのレイアウト変更や拡張が柔軟に対応でき、将来成長していく分野であることは間違いなく、今後の活躍が期待されます。



●ゲスト企業紹介

『私たちの進むべき道は「三者総繁栄」—お客様と従業員、企業が共に繁栄するためには—』

(株)システムエンタープライズ



代表取締役社長三宅克己氏から同社の経営理念である「三者総繁栄」についてお話をしました。「『三者総繁栄』—それは、お客様と従業員、そして会社の三者がともに繁栄できる未来を見据えて前進するという事であり、私はこの理念を実現したい」との事。「目標は県内ソフト業界No.1を目指す」そのために「現在の社員数62人に加え、今年11人を採用、まず、一人当たり利益で県内同一業種のベスト5を目指す」、「社員のレベルアップとやる気を引出すために経営のオープン化に取り組んでおり、全員がリーダーを目指せる組織にしている。賃金制度の整備・改善も実施して効果を上げている。また、間接部門の要員は最小限にして経費を抑えるなど組織に活力を与えるための独自の工夫をしている。社員の皆が納得するガイドラインを作り全員一丸となって目標に向かっていく」等、伸びている会社ならではのお話を聞くことができました。

●ORICセミナー

『中小・ベンチャー企業経営のリスクマネジメント』

(株)テクノソフト部長コンサルタント日置勝洋氏(前社長)にご講演頂きました。「現在の様な情報化社会ではリスクの被害が企業のみならず、顧客、取引先、従業員、株主等ひいては一般市民にまで広く及ぶことになり、企業存続の危機に至る場合も珍しく無い」これら被害を避けるために、「緊急事態に直面しても、企業の機能維持と迅速な復旧ができるように適切なリスクマネジメントが必須である」とのこと。また最近では、「企業の社会的責任」が強く求められるようになり、法令遵守はもとより、社会的規範の遵守も当然視されており、これらの点への対応を誤った企業は、厳しい社会的非難を浴びることになります。これらのリスクに適切に対応するために、日置氏は、「リスクマネジメント」によるリスクのコントロールが必要であると訴えています。リスクマネジメントの実際の手順は、①リスクの発見、②リスクの特定、③リス

クの算定、④リスクマップの作成、⑤対応策の策定、の順です。これらを作成した後に、リスクマネジメントの方針を決定し、

計画を立てて実施し、その効果を評価して、不十分な点の改善を行うというPDCAによる継続的改善を行うとの事です。講演のまとめで、日置氏は「コンプライアンス経営」を強調されました。コンプライアンス経営が企業を守る事、そのためには法律を知る必要がある事、さらにマネジメントシステムによる遵法の管理体制の構築を強く勧められました。



● 入居企業紹介

「携帯電話を活用して地域の小売店と消費者を結ぶ新広告システム」 グーズグー(株)

代表取締役の岡田誠氏は、平成18年9月の会社設立と同時に、携帯電話を活用して地域の小売店と消費者を結ぶASPサービス「モバイルメールタウン」を津山地域で開始。消費者が携帯電話を使い希望のジャンルを登録しておけば、その小売店から有益な情報が届くサービスです。同地域では、加盟小売店が150店を超え、メール会員数も3,500人に増え続けています。

このサービスの事業主体は広告代理店で、時代

にマッチしたサービスとして注目されています。近々に他地域でもサービスが開始される見込みで、100地域獲得を目標に営業活動を続けています。インターネットの時代、安価で即時性の高い新たな広告手段として、小売業の皆様にも大いに期待されています。



● ゲスト企業紹介

「ICTを活用した地域活性化プログラム」 コンテンツ(株)



代表取締役小野博氏は、「今までにないもの。これからの社会に役立つ事は何か」を模索しているときに、沖縄の歴史情報研究に携わる機会を得て、その研究成果をもとに平成10年に起業。全く画像補正しない高品位画像データ作成技術を開発され、現在は、この技術を駆使して国内外の遺跡出土品、図書館、博物館、美術館所有の歴史資料レプリカ作成・出版の他、高解像度のデータ画像を劣化させず配信するWebシステムの構築などで業績を伸ばしています。「当初は、あまり評価されなかったが、ブロードバンドの普及もあり、学術的基礎研究に基づく技術開発が理解されるにつれ、高く評価されるようになった。今後、わが国が推進する『ICT (Information and Communication Technology) を活用した地域活性化プログラム』にも活用され、地域おこしにも貢献する」と抱負を語って頂きました。

● ORIC セミナー

『私はこのようにして企業を立ち上げた』

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部起業学科教授後藤裕氏は、大学卒業後に父親が経営するエンジンパーツ製造販売会社に就職した後、同社子会社の再建に携わり、「7年計画のところ4年6ヶ月で累積赤字を一掃し、経営を軌道に乗せた」。その時の教訓は「経営再建の要諦は以下の3点と考える。①コスト削減②生産性アップ③社員の意欲付け一である。具体的には、①一点集中主義により支出金額の多い費目を削減ターゲットにする②徹底した原価計算を行い、1分、1秒当たりの自分のチャージを知っておくことから始める。③改善提案制度による『即賞制度』(その場ですぐに褒めて賞する)を創設して効果を上げた」との事。親会社引退後に、米国で中古機械を入手した時の体験がきっかけで、日本企業経営者向けにニーズがあると確

信し、国際経済情報の配信レポート会社を設立。「立上げ当初は、販路開拓に苦労したが、名刺交換の後のお礼葉書を即日出して相手に好印象を与える手法や2年間に245回もの講演を行って顧客開拓に繋げた」など実際に起業して工夫、実行した具体的事例をお話頂き参加者からも「具体的体験談がとても参考になった」との声が多く聴かれました。





●バーベキュー大会

9月度交流会・セミナーの後に、ORICの中庭において、バーベキュー大会を実施しました。参加者は約30名で、交流会・セミナーの講演者を囲んで歓談の輪を広げました。ゲスト企業のコンテンツ(株)小野社長が、会場に大画面のモニターを設置して同社の誇る高解像度データ画像について説明され、倉敷芸術科学大学の後藤教授は、国際経済情報紙の発行元として創業当時の苦心談を語って頂くなど参加者との交流を一層深める事ができました。

■ 第13回IT研究会 「地域ISPの取り組み」

平成19年7月31日(火)交流サロンにおいて、講師に(株)倉敷ケーブルテレビ技術部技術課課長小山海平氏をお招きして「地域ISPの取り組み」をテーマにご講演いただきました。同社は、ケーブルテレビ事業だけでなく、インターネットプロバイダー事業、IP電話、IDC(インターネットデータセンター)事業等を行っています。

同社のアイデンティティや大手通信系会社との差別化の取り組みについて、如何にして回線スピードを上げる工夫をしているか、またその成果等ご説明

頂き、講演後は入居企業経営者の相談も受け付けて頂きました。

参加者は入居企業を含め12人。



入居企業紹介

アナハイムエンジニアリング株式会社



代表者 服部 勲起
連絡先 岡山市芳賀5303 ORIC 314号室
TEL 086-286-9801 FAX 086-286-9802
URL <http://www.anaheim-eng.com>
E-mail hattori@anaheim-eng.com

事業内容

- S O H Oや個人～中小企業向けスパムメール対策製品の開発、販売、運用
- 高セキュリティオンライン認証システムの開発、販売
- コンピュータに関するコンサルティング及び開発

事業の背景

インターネットにP Cを利用している人は約8千万人との統計が報告されています。その中で迷惑メール受信頻度が10通/日以上が30%近くいて、何の対処もしていない人が半数近くに達すると言われていいます。その原因は、既存のスパムメール対策システムは価格が高過ぎること、無償サービスは技術や性能面に問題があるからです。

弊社のスパムメールサービスの特徴

- S O H Oや個人の1メールアドレスから1,000アドレスまで各種サービスを用意しています。
レンタル導入方式やA S P方式からユーザの環境に最適な仕組みを提案します。
- 1年365日システムメンテナンスを行っています。
スパムメール送信者がどのようなテクニックですり抜けようとしているか、毎日ウオッチし対策を施しています。
- 誰でも簡単に設定することが出来ます。
導入時は、D N S (ドメインネームシステム)サーバのmx値のみの変更です。
- 他社と比べ非常に安価です。
例えば個人向けシステム (Spamwall one) は初期費用が4,800円、月額費用が980円です。中小企業向けシステム (Spamwall Supper Light) は初期費用が52,500円、月額費用が10,500円です。
現在、月額費用が一部無料になったり、初期費用が半額になるお試しキャンペーン (商品により異なる) を実施中です。Home Pageをご覧ください。直接お問合せ下さい。
販売代理店も募集中です!!

■ おもしろ体験でえー

7月20日(金)・21日(土)に岡山県産業振興財団、岡山県工業技術センター、ORICなどの主催により、夏休み恒例の子供向け科学体験ができる「おもしろ体験でえー」が開催されました。今回は初めてORICも会場となり、ロボットと遊ぶ「インタアニマルとお話しよう」、「ロボットを着てみよう」や「電気自動車『ヘラクレスオオカブト』ののってみよう」また、「楽しむ科学あそび」などが催されました。主会場のテクノサポートと併せて、2日間で延べ4,055人の親子達で賑わいました。



■ しんきん合同ビジネス交流会

9月12日(水)コンベックス岡山において「第3回しんきん合同ビジネス交流会」が開催されました(主催:しんきん合同ビジネス交流会実行委員会)。本ビジネス交流会の目的は参加企業の経営者等がビジネスパートナーを見出し、交流・商談を進める事

にあります。ORIC入居企業から(株)アーツ情報システム、アナハイムエンジニアリング(株)、シスココミュニケーションズ、(株)内外総合通信社、(株)ユニバーサルテクノロジーズ、メディエリアサポート企業組合の6企業が参加し活発な商談、交流を行いました。

新入居者紹介

平成19年7月、10月に第18、19回入居審査会が開催され厳正なる審査の結果下記4社が新たに入居しました。

入居内定企業名 代表者	事業概要	所在地	分野
グーズグー(株) 代表取締役 岡田 誠	地域の小売店と消費者を携帯電話で結ぶ新たな広告媒体システムの構築とサービスの提供	岡山市	IT
(有)クラフト 代表取締役 田口 和生	オープンソースIP PBX を活用したPBXシステムの研究・開発、販売	岡山市	IT
バイオシステムメデイカル テクノロジー(株) 代表取締役 小山尹誉	バイオ人工臓器、バイオ細胞培養器、細胞培養自動化システムの開発及び試作	横浜市	バイオ
免疫分析研究センター(株) 代表取締役 山田 英生	免疫能を評価するヒト臨床試験受託システムの開発 免疫能向上に寄与する機能性食品素材の開発	津山市	バイオ

入居希望者募集中！！

センターでは随時入居のご相談に応じています。お気軽にお問合せください。

■ 施設使用料・空き室状況

施設区分	面積	使用料の月額	部屋数	空き室数
研究室小	約25㎡	45,000円	22	4
研究室大	約50㎡	88,000円	30	9
試作開発室	約100㎡	175,000円	6	2
創業準備室	50㎡／1ブース	5,000円	6ブース	3ブース

■ 次回募集

原則として3ヶ月ごとに入居審査会を開催しています。次回は11月末までに事業計画書を提出された方を対象に、12月中に開催の予定です。
※プレインキュベーション室の募集は随時受付ています。

創業5年未満の会社は入居後3年間は
1/2に減免する制度があります。